

全学科共通科目の目次 (2017年度以前入学生用)

全学科共通科目

(特) 海外研修(韓国) ……	1
インターンシップ ……	2
(特) 企業経営の視点から学ぶ金融 証券市場と会社法入門 ……	4

ナンバリングコード B20TH-abcE-30-Pf2 授業科目名 (時間割コード: 303640) (特) 海外研修 (韓国) Special Lecture	科目区分	時間割 前期集中	対象年次及び学科 1～経済学部
	水準・分野 B20TH	DP・提供部局 abcE	対象学生・特定プログラムとの対応 30
	授業形態 Pf	単位数 2	
担当教員名 宮島 美花	関連授業科目	初修外国語「韓国語」科目	
	履修推奨科目		
学習時間 事前研修参加(複数回実施する)、オンラインでの2週間にわたる語学授業と韓国の大学生とのディスカッション形式の交流による体験型授業、研修後のレポート、経済学部行事としての海外研修報告会での報告ほか			
授業の概要 8月の2週間にわたって香川大学の韓国の協定校(聖公会大学)が提供するオンライン韓国語授業と聖公会大学の大学生とのディスカッション形式の交流による体験型授業に参加する。			
授業の目的 オンラインでの韓国語レッスンによって韓国語運用能力を向上させ、聖公会大学の大学生とのディスカッション形式の交流を通じて韓国・朝鮮半島の歴史・社会・文化・政治経済への理解を深めることを目的とする。			
到達目標			学習・教育到達目標 (工学部JABEE基準)
聖公会大学による韓国語レッスン、および聖公会大学の大学生とのディスカッション形式の交流を通じて、韓国語でのコミュニケーション能力を向上させ、韓国・朝鮮半島の歴史・社会・文化・政治経済への理解・関心を深める。			
成績評価の方法と基準 事前研修の参加態度、聖公会大学語学堂によって発行される研修成績および研修修了証、研修参加中の参加態度および研修後のレポート等によって成績を評価する。			
授業計画・授業及び学習の方法・準備学習及び事後学習のためのアドバイス			
授業計画: 香川大学の協定校である聖公会大学(ソウル)の実施するオンライン「夏短期研修」に参加する。 研修先大学: 聖公会大学(ソウル)(香川大学協定校) 期間: 2021年8月9日(月)～8月20日(金) 授業料: 50万ウォン(約5万円)(PDFで提供される教材費を含む) 8月9日(月) 14時～17時 韓国語レッスン 17時～18時 聖公会大学の学生とのコミュニケーション(討論形式の交流) 8月10日(火) 同上 8月11日(水) 同上 8月12日(木) 同上 8月13日(金) 同上 8月16日(月) 同上 8月17日(火) 同上 8月18日(水) 同上 8月19日(木) 同上 8月20日(金) 同上 ※大学の一斉休業期間と重なるため、自宅等から各自の端末でアクセスし研修に参加すること。 受講申し込みののち定期的な事前研修を行う。 研修修了後は、ただちに研修で勉強・体験したことをレポートにまとめて提出する(提出期日は別途指示する)。 2022年4月の経済学部行事「留学ガイダンス」でパワーポイントを用いて研修報告を行う。			
教科書・参考書等 韓国語授業の教材は授業料に含まれる(PDFで提供)。			
オフィスアワー 随時、相談・質問を受け付ける。			
履修上の注意・担当教員からのメッセージ 履修資格: 1) 韓国語Ⅰの単位を取得見込み又は取得済みの者で、研修後の後期に韓国語Ⅱを履修予定又は単位取得済みの者。韓国語Ⅰを履修中の1年生から申し込める。 2) 翌年度の2022年4月に経済学部行事「留学ガイダンス」において研修報告を行うこと。 3) 初修外国語「韓国語Ⅰ」(1年生)および「韓国語Ⅲ」(2年生)の授業時間に応募用のチラシ等を配布する。上級生などは経済学部(教務課)学務第二係で受け取る。			

ナンバリングコード B30TH-decE-30-Px2 授業科目名 (時間割コード: 303630) インターンシップ Internship Internship	科目区分	時間割 前期集中	対象年次及び学科 3~4経済学部
	水準・分野 B30TH	DP・提供部局 decE	対象学生・特定プログラムとの対応 30
	授業形態 Px	単位数 2	
担当教員名 インターンシップ実施委員会	関連授業科目		
	履修推奨科目		
学習時間 授業12時間+企業等での研修40時間+自学自習(準備学習10時間+事後学習30時間)			
授業の概要 ・ 対象は、今年度3年次演習を履修中の者とする。履修登録は不要。志望理由に基づく事前の書類選考を実施する。希望者数が受入機関の定員を超える場合には抽選等により選考を行う。 ・ この授業は、大学の斡旋する「体験型」・「鍛えあげ」、及び学生自身が開拓した「独自開拓」等のインターンシップ研修に加えて、授業計画の欄に書かれた事前指導や研修報告会などにおいて学ぶことを通じて単位を取得するものである。			
授業の目的 企業等の現場において仕事の現実を直に体験することによって、「働くということ」についての認識を深め、適切な職業選択を準備する。			
到達目標			学習・教育到達目標 (工学部JABEE基準)
1. 地域の企業等の抱える課題について説明することができる。(DPコード e地域理解に対応) 2. 職場で求められる知識・能力を具体的に述べるすることができる。(DPコード c問題解決・課題探求能力に対応) 3. 社会におけるマナーを身につけることができる。(DPコード d倫理観・社会的責任に対応)			
成績評価の方法と基準 インターンシップ実施委員会が、研修受入機関からの評価通知書に基づき、授業参加状況、学生のレポート、研修体験発表などを総合的に評価し、単位を認定する。			
授業計画・授業及び学習の方法・準備学習及び事後学習のためのアドバイス			
授業計画 当授業で対象となる大学斡旋インターンシップには「体験型」と「鍛えあげ」がある。それ以外は「独自開拓」として取り扱う。 独自開拓で単位認定を希望する者は、合同説明会、事前指導及び研修報告会の全てに参加するとともに、事前にインターンシップ実施委員会に申し出て承認を受けなければならない。 インターンシップ研修以外は遠隔で実施する。 第1回 <合同説明会1> 授業の目的および概要説明 第2回 <合同説明会2> インターンシップの意義とエントリーシートの書き方(キャリア支援センター) 第3回 <事前指導> インターンシップのための業界・企業等研究(キャリア支援センター) 第4回 <直前指導> 大学におけるインターンシップとは 第5回 <直前指導> インターンシップ参加にあたっての留意事項(キャリア支援センター) 第6回 <事前指導> 外部講師によるマナー講座(キャリア支援センター) インターンシップ研修(就業体験、振り返り、日誌作成) ・研修先の研修計画に基づく。 ・研修期間は1週間(8時間/日×5日=40時間)以上を原則とする(対面を原則とするが遠隔になる場合もあり) ・研修時期 原則として夏季休業中(8月12日~9月30日) インターンシップ実施報告書、研修レポート提出 第7回 研修報告会(パワーポイントによる発表とする。) 【自学自習のためのアドバイス】 希望企業等に関わる業界研究 10時間 実施報告書・研修レポートの作成 10時間 報告会の準備 20時間			
教科書・参考書等 教科書の指定はない。必要な資料は配布する。キャリア支援室に配架している書籍や新聞は自由に閲覧できるので参考にすること(持出厳禁)。			

オフィスアワー 未定

履修上の注意・担当教員からのメッセージ

1. 研修は、原則として夏季休業期間中に1週間、民間企業、国の出先機関、地方自治体等で無報酬で行われる。
2. 参加者は、大学における事前教育、事後教育を受けるとともに、インターンシップ実施報告書・研修レポート等の提出、研修報告会での発表等が義務づけられる（独自開拓での参加者も同様）。
3. 参加者は、学生教育研究災害傷害保険及び学生教育研究賠償責任保険に加入しなければならない。
4. 研修受入機関や受入人数、実施スケジュール等については、5月に掲示する予定である。
5. 緊急時には、事務担当者、コーディネーター（鍛えあげのみ）、受入機関の担当者から、携帯電話やGmail (@stu)により連絡することがあるので、その際は必ず速やかに応答すること。

ナンバリングコード 授業科目名 (時間割コード: 323697) (特) 企業経営の視点から学ぶ金融証券市場と会社法入門 Special Lecture	科目区分	時間割 後期末3	対象年次及び学科 2～経済学部
	水準・分野	DP・提供部局 cbeE	対象学生・特定プログラムとの対応
	授業形態 Lx	単位数 2	
担当教員名 藤原 敦志, 溝渕 彰, 三好 秀和	関連授業科目		
	履修推奨科目		
学習時間 講義90分×15回+自学自習			
授業の概要 現実に上場企業が直面している課題について金融市場、証券市場、金融法制度からトピックスを掲げその解決方法について理解する。経済新聞を表面的に読むだけではなく、その背景となる理論的な解説ができるようになる。			
授業の目的 <ul style="list-style-type: none"> ・金融市場、証券市場について理解する。 ・企業が直面する課題を金融と法制面から理解する。 ・企業が直面するトピックスを理解することでダイナミックに変貌するマーケットや法改正を理解することの重要性を自覚する。 			
到達目標			学習・教育到達目標 (工学部JABEE基準)
<ul style="list-style-type: none"> ・取り上げるトピックスについて説明できる。 ・企業と金融市場、証券市場との関係を説明できる。 ・法制度と企業の関係性について説明できる。 			
成績評価の方法と基準 小テストの点数の合計300点満点+ α で評価する。定期試験では、重要語句や重要な論点を理論的に自分の言葉で説明できることを中心に要求する。小テストは3名の講師ごとに試験範囲を定め各100点で評価する。 α とは授業での有意義な発言に対して加点するので積極的な参加が望まれる。			
授業計画・授業及び学習の方法・準備学習及び事後学習のためのアドバイス 授業形態は基本的に対面とする。			
基本的にハンドアウトの要点を板書しながら説明する。			
第1回 ガイダンス 様々な金融証券市場 金融市場・証券市場とは何かについて学びます。 第2回 金融システムの比較 銀行中心の金融システムと市場中心の金融システムの比較や、投資信託や証券化など集団投資スキームの登場について見ていきます。 第3回 マクロから見た金融証券市場 部門別資金過不足の構造変化や、金利・株価の歴史的推移、日銀の金融政策が金融証券市場に与えた影響について見ていきます。 第4回 トピックス 企業の経営危機と再生 コロナ・ショックなどによって、経営危機に陥る企業が出ましたが、金融機関などのサポートを得て、どのように再生していったかを学びます。 第5回 小テストと解説 60分の小テストとその解説を30分行います。 第6回 財務諸表の基本 複式簿記の基本とBSPLの構造について整理します。 第7回 株式と企業経営 企業にとって株式とは何かについて学びます。 第8回 資金調達とIR IRには株主IRと負債IRがあります。その意義について学びます。 第9回 トピックス キリンとサントリーの経営統合はなぜ失敗したか M&A戦略だけでなく広い意味でのアライアンスについて学びます。 第10回 小テストと解説 60分の小テストとその解説を30分行います。 第11回 複数議決権株式① 複数議決権株式とは、株主総会での議決権につき複数の種類がある株式のことです。その特徴や具体的事例について学びます。 第12回 複数議決権株式② 複数議決権株式を企業が導入する場合に直面する法規制につき会社法を中心に学びます。			

第13回 インサイダー取引

インサイダー取引とは、役員等が公表前の内部情報を利用して自社株を取引する等して利益を得る取引のことで、その現状や具体的事例について金融商品取引法を中心に学びます。

第14回 コーポレートガバナンス・コード

コーポレートガバナンス・コードは、東証に上場する全企業を対象に定めた上場規則ですが、その導入の背景、特徴、内容について学びます。

第15回 小テストと解説

60分の小テストとその解説を30分行います。

(第1～5回は藤原が、第6～10回は三好が、第11～15回は溝渕が担当する。)

【自学自習に関するアドバイス】(各回2時間)

第1回～第5回 準備学習として、参考書の相当部分を事前に読んでおく。事後学習として、配布したハンドアウトを読み返しておく。

第6回 準備学習として、会計の入門書やこれまで学んだ会計に関する授業を復習しておく。事後学習として、授業で学んだ内容を準備学習した書物でどの部分にあたるかを確認する。

第7回 準備学習として、経済新聞で企業経営に関する記事を探して読んでおく。事後学習として、授業で学んだ内容を経済新聞記事のどの部分にあたるかを確認する。

第8回 準備学習として、キリンビール(キリンホールディング)のHPの中の投資家情報にある決算説明会のIR動画を視聴しておき、質問事項をまとめておく。事後学習として、授業で学んだ内容を経済新聞記事のどの部分にあたるかを確認する。

第9回 準備学習として、これまでの授業で学んだ内容を総動員しキリンとサントリーの経営統合はなぜ失敗したかを考えてみる。事後学習として、M&A戦略の意義をまとめる。

第10回 準備学習として、テストに備えて復習する。事後学習として、テスト終了後の解説を思い浮かべて復習する。

第11回～第15回 準備学習として、参考書の指定された箇所をざっと読んでおく。事後学習として、配布したハンドアウトを読み返しておく。

教科書・参考書等

教科書は使わず、ハンドアウト資料を用いる。

(参考書)

『金融』内田浩史、2016年、有斐閣。

『ファンドマネジメント大全』三好秀和[編著]、2013年、同友館。

『基礎から学べる会社法〔第4版〕』近藤光男、2016年、有斐閣。

オフィスアワー 最初の授業で周知する。

履修上の注意・担当教員からのメッセージ

今や常識となったM&A、以前は資金繰りが窮した企業は破産申し立てという方法が一般的でしたが、申し立てする前に事業譲渡や会社売却など様々な手段があり、その一つがM&Aです。このことによって一定の雇用が守れる効果があります。法制度も進化しているのです。では資金繰りが窮する中で、株価や社債とはどのような関係にあるのでしょうか。企業が取り巻く環境変化(金融・証券市場と法制度)のダイナミズムを学びます。